



平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケアネット

コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 角谷 芳広

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-6801-0111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,683	△12.9	△37	—	△33	—	△171	—
21年3月期第3四半期	1,933	—	179	—	184	—	33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3,281.39	—
21年3月期第3四半期	646.93	621.28

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,588	2,232	86.1	42,690.75
21年3月期	2,870	2,457	85.6	47,097.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,229百万円 21年3月期 2,456百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,151	△24.9	△191	—	△188	—	△327	—	△6,275.47

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	52,220株	21年3月期	52,149株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	52,179株	21年3月期第3四半期	52,147株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成21年10月29日に公表いたしました内容に変更ございません。詳細につきましては平成21年10月29日付の「特別損失の発生、平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想との差異、通期業績予想の修正、配当予想の修正および役員報酬一部返上に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出および生産の増加、設備投資の下げ止まり、政府の景気対策による個人消費の持ち直しなど、景気回復の兆しはあるものの、企業収益の減少、雇用環境の厳しさは依然として続いており、景気は低迷した状況で推移いたしました。

医療業界においては、2010年度の予算編成により、診療報酬は全体でプラス改定となり、報酬配分の見直しも行われることから、開業医と勤務医の報酬格差の是正を図ることなどが期待されています。しかしながら、医師不足や医師の過重労働の問題は未だ解決がされておらず、そのようななかでも医師は医療の質の向上が求められ、依然、多忙を極めております。このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさないことが不可欠であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスは、依然高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、ジェネリック医薬品の使用促進や薬価マイナス改定などの医療費抑制策が推し進められるなか、市場を牽引してきた大型薬剤は順次特許切れを迎えているため、国内外の製薬企業の収益環境は厳しい状況にあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、製品価値の訴求、営業・情報提供活動における生産性向上が重要視されており、経費が圧迫されるなかで、生産性の向上に資する厳選されたサービスは、依然高いニーズがあります。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と促え、積極的に対応しております。特に、がんや精神・中枢神経系等のスペシャリティ領域での新薬開発が増えているなか、専門医への効果的な薬剤情報提供を可能とするために、専門医を中心に医師会員を増やしております。

また、当社の中長期の成長に向け、当社のサービスの源泉となる「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への継続的な投資も行っております。

これらの活動を行うなか、当第3四半期累計期間においては、売上高は1,683百万円（前年同四半期比12.9%減）、売上総利益は598百万円（前年同四半期比33.0%減）となり、人員体制の見直しにより販売費及び一般管理費は減少いたしました。また、営業損失は37百万円（前年同四半期は営業利益179百万円）、経常損失は33百万円（前年同四半期は経常利益184百万円）となりました。また、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」のサービス中止に伴い、当サービスに係る自社利用ソフトウェアについて減損損失67百万円を計上したこと、前事業年度末に計上した繰延税金資産67百万円を取崩したことなどにより、四半期純損失は171百万円（前年同四半期は四半期純利益33百万円）となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります。

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテリング®」の実施件数は20件（前年同四半期は9件）と前年同四半期と比較して増加したものの、1件当たりの平均単価が低下したため、売上高は595百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。一方で、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は563百万円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は1,187百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、前事業年度より受注競争の激しいカスタム調査からマルチクライアント型サービスへの転換を図りました。しかしながら、マルチクライアント型サービスについては、主にがん領域における定点観測調査を積み重ねることでサービスの充実を図っておりますが、売上高は当初の計画を大幅に下回りました。そのため、「eリサーチ™」の実施件数は63件（前年同四半期は89件）、売上高は187百万円（前年同四半期比50.5%減）となりました。

③医療コンテンツサービス

医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、将来の売上高拡大の源泉となる医師会員増加のために計画どおりの投資を行いました。これにより、当第3四半期累計期間末の医師会員数は9万3千人（前年同四半期は8万4千人）となり、順調に推移いたしました。一方で、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は153百万円（前年同四半期比0.2%増）、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」の売上高は154百万円（前年同四半期比11.2%減）となり、医療コンテンツサービスの売上高は307百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財政状態を分析しております。

- a. 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の成長性
- b. 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- c. 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第3四半期 累計期間		第15期 第3四半期 累計期間	
	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年12月		平成21年12月	
決算年月	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
	医薬営業支援サービス	877	49.1	1,376	55.7	1,459	55.7	1,757	66.3	1,227	63.5	1,187
eディテリング®	481	27.0	959	38.8	1,102	42.1	987	37.3	747	38.7	595	35.4
スポンサードWeb コンテンツ制作	291	16.3	324	13.2	260	9.9	683	25.8	415	21.5	563	33.5
その他	104	5.8	92	3.7	97	3.7	86	3.2	64	3.3	28	1.7
マーケティング調査 サービス	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0	379	19.6	187	11.1
eリサーチ™他	431	24.2	566	22.9	685	26.2	449	17.0	379	19.6	187	11.1
医療コンテンツサービス	475	26.7	527	21.4	472	18.1	442	16.7	326	16.9	307	18.3
CareNetTV・ メディカルCh.®	297	16.7	274	11.1	251	9.6	228	8.6	173	9.0	154	9.2
ケアネットDVD他	178	10.0	253	10.3	221	8.5	213	8.1	153	7.9	153	9.1
合計	1,784	100.0	2,470	100.0	2,617	100.0	2,649	100.0	1,933	100.0	1,683	100.0

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第3四半期 累計期間		第15期 第3四半期 累計期間	
	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年12月		平成21年12月	
決算年月	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
	医師会員数(千人)	58	+18.3	68	+19.0	79	+15.4	88	+11.2	84	+10.5	93

当第3四半期累計期間において、医師会員数は約5千人増加し、当第3四半期累計期間末の医師会員数は93千人(前年同四半期末は84千人)となり順調に推移いたしました。当社は、医師会員の増加が、「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。なお、この点を示す指標については、下記「(イ)「eディテリング®」の成長について」および「(ウ)「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

(イ) 「eディテリング®」の成長について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第3四半期 累計期間		第15期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年12月		平成21年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
「eディテリング®」 売上高 (百万円)	481	+99.4	959	+99.2	1,102	+14.9	987	△10.4	747	△14.7	595	△20.4
「eディテリング®」 実施件数 (件) (注) 1	11	+120.0	19	+72.7	22	+15.8	14 (16)	△36.4 (-)	9 (10)	△35.7 (-)	20 (20)	+122.2 (+100.0)
実施企業数 (社)	7	+75.0	8	+14.3	8	-	7 (8)	△12.5 (-)	7 (8)	+16.7 (-)	14 (14)	+100.0 (+75.0)
リピートオーダー 件数 (件) (注) 2	8	+300.0	16	+100.0	20	+25.0	14	△30.0	9	△35.7	14	+55.6

(注) 1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

3 第14期、第14期第3四半期累計期間および第15期第3四半期累計期間の()書きは、「MRPlus®ナビゲーションボード」を利用したサービスを含めた件数であります。

当第3四半期累計期間の「eディテリング®」においては、実施件数20件（前年同四半期比122.2%増）、売上高595百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。これは、製薬企業がターゲットとする医師に限定した情報配信型の「eディテリング®」が増加しているため、1件当たりのプロジェクト単価が低下する傾向にあります。しかしながら、「eディテリング®」の実施件数は増加傾向にあるため、今後「eディテリング®」は、実施頻度を高めることにより、成長を継続できるものと考えております。

(ウ) 「eリサーチ™」の成長について

回次	第11期		第12期		第13期		第14期		第14期 第3四半期 累計期間		第15期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成18年3月		平成19年3月		平成20年3月		平成21年3月		平成20年12月		平成21年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
「eリサーチ™」他 売上高 (百万円)	431	+73.5	566	+31.2	685	+21.0	449	△34.3	379	△32.0	187	△50.5
「eリサーチ™」他 実施件数 (件) (注)	132	+91.3	142	+7.6	165	+16.2	107	△35.2	89	△31.5	63	△29.2
「eリサーチ™」他 実施企業数 (社)	29	+81.3	28	△3.4	25	△10.7	23	△8.0	21	+23.5	17	△19.0

(注) 「eリサーチ™」他 実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当社は、前事業年度より、受注競争が激しいカスタム調査のみに依存した販売モデルから、多くの医師からの治療や処方に関するデータを収集し、個々の顧客企業のニーズに則した形で提供できるマルチクライアント型サービスに転換を図っております。しかしながら、マルチクライアント型サービスについては、主にかん領域において定点観測調査を積み重ねることでサービスの充実を図っておりますが、売上高は当初の計画を大幅に下回っております。そのため、当第3四半期累計期間の「eリサーチ™」実施件数は63件（前年同四半期比29.2%減）、売上高は187百万円（前年同四半期比50.5%減）となり、成長を示すことができておりません。

③ 収益性

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成20年12月	平成21年12月
売上総利益率 (%) (注) 1	37.1	47.5	48.2	46.0	46.2 (2.7%減)	35.6 (10.6%減)
販売費及び一般管理費 比率 (%) (注) 2	32.7	30.4	32.9	38.0	36.9 (5.5%増)	37.8 (0.9%増)
営業利益または営業損失 (△) (百万円)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	401 (△4.9%)	213 (△46.8%)	179 (△48.9%)	△37 (-)
営業利益率 (%) (注) 3	4.4	17.1	15.3	8.1	9.3 (8.2%減)	△2.2 (-)

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の() 書きは、前年同期比であります。

当第3四半期累計期間は、売上高1,683百万円(前年同四半期比12.9%減)と低調に推移したこと、医師会員増加のための投資は計画どおり行ったことなどにより、売上総利益率は35.6%(前年同四半期比10.6ポイント低下)となりました。また、人員体制の見直しにより販売費及び一般管理費は減少いたしましたが売上高が減少したことにより、販売費及び一般管理費比率は37.8%(前年同四半期比0.9ポイント悪化)となりました。これらの原因により、営業損失は37百万円(前年同四半期は営業利益179百万円)、営業利益率は△2.2%(前年同四半期は9.3%)となり、収益力は低下いたしました。

④ 健全性

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成20年12月	平成21年12月
総資産額 (百万円)	1,428	1,978	2,832	2,870	2,676	2,588
純資産額 (百万円)	1,144	1,534	2,519	2,457	2,410	2,232
自己資本比率 (%)	80.1	77.6	88.9	85.6	90.0	86.1
現金及び現金同等物 (百万円)	857	636	658	689	566	590
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	101	646	189	293	122	21
流動比率 (%) (注) 1	459.0	419.4	835.6	620.3	910.6	637.6
流動資産比率 (%) (注) 2	91.2	94.2	92.5	89.3	90.6	87.7
有利子負債残高 (百万円) (注) 3	2	1	1	0	0	0

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物残高590百万円、自己資本比率86.1%の水準、および有利子負債残高0百万円等の各指標から、健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して99百万円減少し、590百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21百万円(前年同期は122百万円の収入)となりました。これは、主に税引前四半期純損失100百万円の計上に、減価償却費52百万円、減損損失67百万円、および売上債権の減少136百万円などによる資金の増加と、仕入債務の減少72百万円および未払費用の減少28百万円などによる資金の減少との差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、69百万円(前年同期は77百万円の支出)となりました。これは、自社利用ソフトウェア開発等による支出65百万円および有形固定資産の購入による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、52百万円(前年同期は137百万円の支出)となりました。これは、株式発行による収入1百万円、配当金の支払いによる支出54百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、中長期の成長に向け、当社のサービスの源泉となる「ケアネット・ドットコム(CareNet.com)」への継続的な投資を行っており、計画どおり医師会員数を伸ばしております。今後も、継続して当該投資を行い、医師会員数の伸びに合わせて製薬企業をクライアントとしたサービスの売上高の成長を図ってまいります。

平成22年3月期の業績予想においては、概ね予想通りに推移しており、平成21年10月29日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,026	1,989,735
売掛金	287,800	424,267
たな卸資産	※2 55,079	※2 43,403
前払費用	35,235	17,555
繰延税金資産	—	67,637
その他	2,537	21,037
貸倒引当金	△19	△29
流動資産合計	2,270,660	2,563,607
固定資産		
有形固定資産	※1 27,730	※1 36,793
無形固定資産	237,362	216,099
投資その他の資産	52,656	54,140
固定資産合計	317,748	307,034
資産合計	2,588,408	2,870,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,026	152,176
未払法人税等	4,368	7,922
前受金	85,017	82,111
その他	186,705	171,063
流動負債合計	356,117	413,274
負債合計	356,117	413,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,791	587,893
資本剰余金	893,353	892,455
利益剰余金	747,166	975,749
株主資本合計	2,229,311	2,456,099
新株予約権	2,980	1,267
純資産合計	2,232,291	2,457,367
負債純資産合計	2,588,408	2,870,641

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,933,341	1,683,036
売上原価	1,040,004	1,084,349
売上総利益	893,336	598,686
販売費及び一般管理費	※1 713,390	※1 635,963
営業利益又は営業損失(△)	179,945	△37,277
営業外収益		
受取利息	4,253	3,396
その他	245	492
営業外収益合計	4,499	3,889
経常利益又は経常損失(△)	184,445	△33,387
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	344	190
減損損失	—	※2 67,164
システム開発中止損	※3 26,442	—
特別損失合計	26,786	67,354
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	157,658	△100,732
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等調整額	121,072	67,637
法人税等合計	123,922	70,487
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,735	△171,219

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	646,262	656,285
売上原価	358,141	375,373
売上総利益	288,120	280,911
販売費及び一般管理費	※1 222,255	※1 210,017
営業利益	65,865	70,894
営業外収益		
受取利息	1,312	715
その他	4	0
営業外収益合計	1,317	715
経常利益	67,182	71,610
特別損失		
固定資産除却損	121	—
特別損失合計	121	—
税引前四半期純利益	67,061	71,610
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純利益	66,111	70,660

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	157,658	△100,732
減価償却費	32,568	52,767
減損損失	—	67,164
受取利息及び受取配当金	△4,253	△3,396
システム開発中止損	26,442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,832	136,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,278	△11,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,386	△72,149
未払金の増減額 (△は減少)	△8,164	△12,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,923	5,477
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,822	△28,006
前受金の増減額 (△は減少)	△20,560	2,905
その他	29,589	△15,242
小計	121,038	21,578
利息及び配当金の受取額	5,148	4,099
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,386	21,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,602	△3,880
無形固定資産の取得による支出	△71,923	△65,382
その他	500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,025	△69,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	126	1,794
配当金の支払額	△137,491	△54,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,364	△52,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,003	△99,709
現金及び現金同等物の期首残高	658,197	689,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 566,193	※1 590,026

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 74,515	※1 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 67,168
※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	(千円)	※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	(千円)
製品	20,286	製品	18,268
仕掛品	33,256	仕掛品	23,373
貯蔵品	1,537	貯蔵品	1,762

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給与手当 234,407</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>給与手当 191,595</p> <p>※2 減損損失 当第3四半期累計期間において、以下の資産について67,164千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">医師間症例共有システム</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社が、前事業年度からサービス提供を開始した医師間症例共有サービス「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」は、当期に入り、順調に受注、売上を伸ばしてまいりました。しかしながら、医療用医薬品製造販売業公正取引協議会から、当「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」における医師への情報提供料の支払いが、公正取引上問題となる可能性の指摘を受け、当社はサービスモデルの改変を行うものの、当該サービスの提供を全て中止することといたしました。これに伴い、自社利用ソフトウェアとして資産計上している医師間症例共有システム「RegistrySTATION® (レジストリーステーション)」について、改変後のサービスの再開時期などが明らかではないため、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該サービスの提供を中止したことから、使用価値をゼロと評価して測定しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	用途	種類	金額 (千円)	医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164
用途	種類	金額 (千円)					
医師間症例共有システム	ソフトウェア	67,164					
<p>※3 システム開発中止損の内容は次のとおりであります。</p> <p>会員データベース (自社利用ソフトウェア) の開発中止に伴い、26,442千円をシステム開発中止損として特別損失に計上しております。</p>							

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 (千円) 給与手当 76,947	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。 (千円) 給与手当 61,634

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,866,193 預金期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta 1,300,000$ 現金及び現金同等物 566,193	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,890,026 預金期間が3カ月を超える 定期預金 $\Delta 1,300,000$ 現金及び現金同等物 590,026